

TDB 景気動向調査(全国) — 2025 年 9 月調査 —

2025 年 10 月 3 日
株式会社帝国データバンク 情報統括部
https://www.tdb.co.jp
https://www.tdb.co.jp/report/economic/#trends

国内景気は小幅ながら 4 カ月連続改善

～ 猛暑特需が一巡も、好調な建設需要やデジタル投資の拡大、旅行関連が押し上げ ～

(調査対象 2 万 5,546 社、有効回答 1 万 554 社、回答率 41.3%、調査開始 2002 年 5 月)

調査結果のポイント

- 2025 年 9 月の景気 DI は前月比 0.1 ポイント増の 43.4 となり、小幅ながら 4 カ月連続で改善した。国内景気は、猛暑特需の一巡や企業収益の下押し圧力が一部で強まったが、好調な建設需要やデジタル投資の拡大で持ち直し、上向き傾向が続いた。今後の国内景気は、家計の実質購買力の行方に注目しつつ、当面横ばい傾向での推移が見込まれる。
- 『不動産』『建設』など 5 業界で改善した一方で、『小売』『製造』など 4 業界で悪化し景況感が二分した。規模別では、「大企業」は 5 カ月連続で改善した一方で、「中小企業」および「小規模企業」は悪化となり、規模間格差は調査開始以降で最大を記録した。地域別では、10 地域中『四国』など 5 地域が改善、『東北』など 3 地域が悪化した。
- [今月のトピックス] 建設需要に関して企業からは、官民の設備投資のほか、価格転嫁の進展を前向きに捉える声が複数寄せられた。

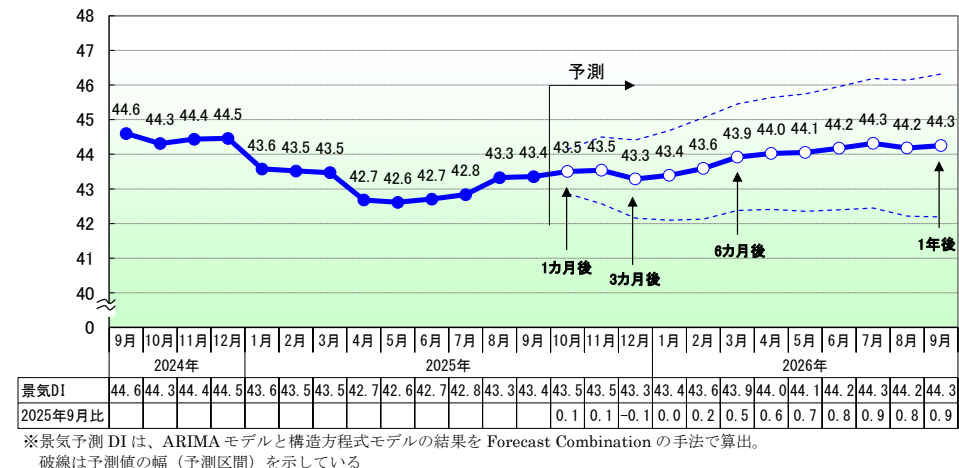
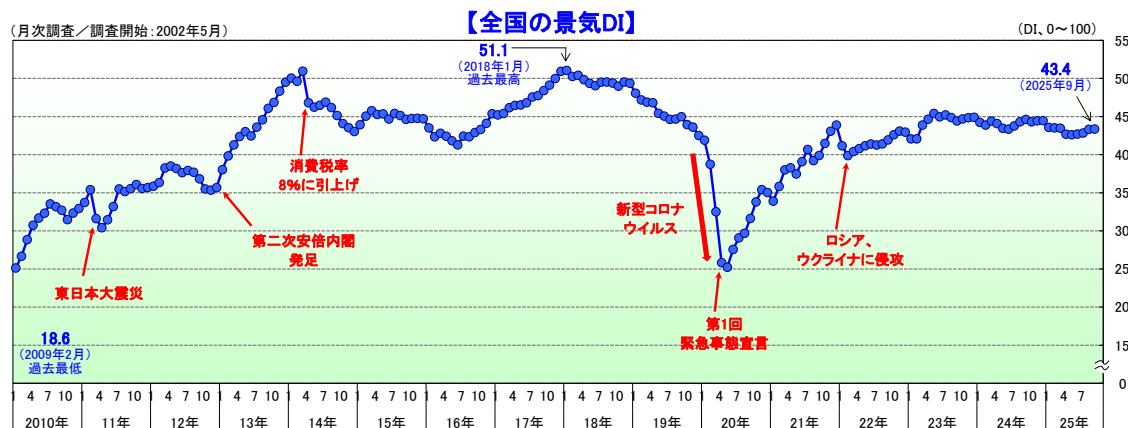
＜ 2025 年 9 月の動向 : 改善傾向 ＞

2025 年 9 月の景気 DI は前月比 0.1 ポイント増の 43.4 となり、小幅ながら 4 カ月連続で改善した。国内景気は、猛暑特需の一巡や企業収益の下押しもあったが、好調な建設需要やデジタル投資の拡大で持ち直し、上向き傾向が続いた。

9 月は、公共工事の発注増と各地の再開発が建設関連の景況感を押し上げた。日経平均株価が過去最高値を更新したなか、デジタル関連の設備投資意欲も堅調だった。月後半が好天に恵まれ、個人向けサービスも上向いた。他方、猛暑特需の一巡に加え、原材料・物流コストの高止まりが続いた。仕入単価の上昇の販売単価への転嫁が再び遅れはじめ、企業収益への下押し圧力が増してきた。

＜ 今後の見通し : 横ばい傾向 ＞

今後は、手取り収入の改善など実質購買力の回復を通じた個人消費の底上げが焦点となる。旅行需要の底堅さは宿泊や外食などの関連業種に波及し、裾野の広がりも期待される。AI 関連の設備投資も追い風だ。一方で、最低賃金の引き上げに加え、企業収益の下押し圧力や人手不足は重しとなろう。日銀の利上げや米国の利下げ、トランプ関税の影響も注視が必要だ。今後の国内景気は、家計の実質購買力の行方に注目しつつ、当面横ばい傾向での推移が見込まれる。



業界別:10 業界中 5 業界で改善、4 業界で悪化と景況感が二分

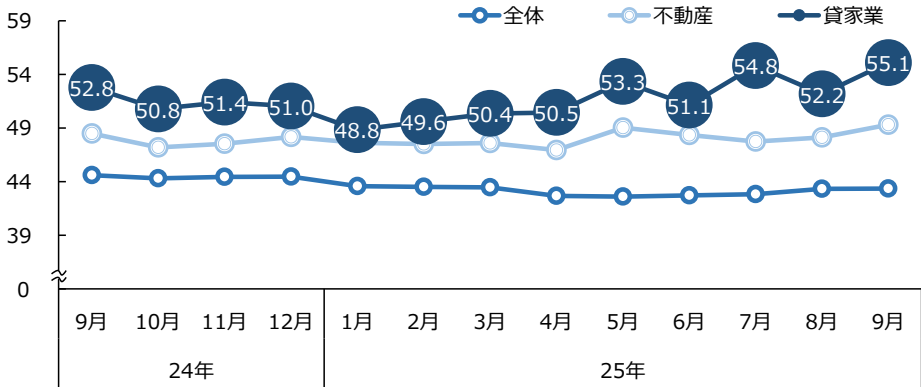
- 『不動産』『建設』など 5 業界で改善した一方で、『卸売』は横ばい、『小売』『製造』など 4 業界で悪化し景況感が二分した。前月までの猛暑による特需が一巡するなか、不動産需要や堅調な建設需要がけん引し景気を押し上げた。また、活発な IT 投資なども好材料となったほか、旅行需要は宿泊業を中心に底堅く推移した。他方、原材料価格の高止まりは幅広い業種で悪材料となった。
- 『不動産』(49.3) …前月比 1.2 ポイント増。2 カ月連続で改善。「建築費の高騰は続いているものの、東京都の不動産市況は売買中心に活況」(貸家)というように大都市圏を中心に景気を押し上げた。また、賃料や物件価格の上昇が続くなかでも購買意欲は強く、観光地周辺や商業地での地価上昇はプラス要因となった。他方、厳しい環境下で値上げ交渉が難航するケースも生じている。
- 『建設』(47.3) …同 0.5 ポイント増。3 カ月連続で改善。「公共工事の発注が多い」(建築工事)や「マンション建設が旺盛」(型枠大工工事)というように官民共に好調な様子が表れた。加えて、全国各地の再開発需要も押し上げ要因となった。さらに、「太陽光発電や蓄電池の購入・導入意欲が上昇している」(一般電気工事)といった声も寄せられている。他方、原材料価格を転嫁できず収益を悪化させている企業があるほか、建築基準法の改正により建築確認申請に時間を要し、住宅の着工の長期化が悪材料となっている。
- 『小売』(38.8) …同 0.6 ポイント減。4 カ月ぶりに悪化。「繊維・繊維製品・服飾品小売」(同 2.2 ポイント減)は猛暑効果の一巡に加え、秋物の動きが鈍く 3 カ月ぶりに悪化した。化粧品や医薬品の季節需要が落ち着いた「医薬品・日用雑貨品小売」(同 1.9 ポイント減)は 5 カ月ぶりに下落した。百貨店などを含む「各種商品小売」(同 0.7 ポイント減)はインバウンド需要に陰りが見られ、4 カ月ぶりに下向いた。他方、空調関連の需要が依然として継続している「家電・情報機器小売」(同 0.2 ポイント増)は 2 カ月連続で改善した。
- 『製造』(39.2) …同 0.4 ポイント減。4 カ月ぶりに悪化。原材料価格の高騰といった声が目立つ「飲食料品・飼料製造」(同 1.1 ポイント減)は、3 カ月ぶりに下落した。「鉄鋼・非鉄・鉱業」(同 1.4 ポイント減)は低調な北米向け輸出が響き 5 カ月ぶりに悪化した。他方、引き続きトランプ関税を危惧する声があるものの、過度な警戒感が和らいだ「輸送用機械・器具製造」(同 2.8 ポイント増)は、一部メーカーの生産台数の持ち直しがけん引し再び 40 台へ回復した。

業界別の景気 DI

	9月	10月	11月	12月	25年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比
農・林・水産	47.8	46.3	46.7	43.7	45.1	46.8	47.0	47.5	48.1	49.3	46.1	47.9	46.6	▲ 1.3
金融	47.3	48.0	46.9	47.2	47.0	47.0	47.8	46.2	46.0	47.7	46.2	46.5	48.0	1.5
建設	47.8	47.8	48.1	47.6	46.9	46.7	46.7	45.9	45.9	45.9	46.4	46.8	47.3	0.5
不動産	48.5	47.2	47.5	48.2	47.6	47.5	47.6	46.9	49.0	48.4	47.7	48.1	49.3	1.2
製造	40.8	40.8	40.8	40.7	40.1	39.8	39.6	38.5	38.1	38.4	38.9	39.6	39.2	▲ 0.4
卸売	41.4	41.2	41.3	41.5	40.3	40.6	40.7	39.8	39.7	39.6	39.5	40.0	40.0	0.0
小売	40.3	39.7	39.4	39.5	38.6	38.6	39.2	38.6	38.3	38.6	38.9	39.4	38.8	▲ 0.6
運輸・倉庫	45.4	44.7	45.9	45.7	42.9	42.5	43.3	41.9	42.8	42.3	42.9	43.9	43.2	▲ 0.7
サービス	50.4	49.8	49.9	50.2	49.2	49.0	48.7	48.4	48.2	48.3	48.3	48.2	48.5	0.3
その他	39.8	42.9	40.0	39.6	41.7	40.8	41.7	40.2	45.0	39.2	37.9	40.7	42.4	1.7
格差	10.1	10.1	10.5	10.7	10.6	10.4	9.5	9.9	10.9	10.9	9.4	8.8	10.5	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

注目業種の景気 DI の推移



主な業種別の景気 DI ランキング

上位 10 業種	業種名	景気DI	下位 10 業種	業種名	景気DI
	情報サービス	52.3		出版・印刷	32.4
	旅館・ホテル	51.8		繊維・繊維製品・服飾品卸売	33.2
	専門サービス	50.3		繊維・繊維製品・服飾品小売	34.5
	不動産	49.3		鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売	34.9
	娯楽サービス	48.4		紙類・文具・書籍卸売	35.3
	リース・賃貸	48.3		家具類小売	36.1
	金融	48.0		鉄鋼・非鉄・鉱業	36.4
	建設	47.3		繊維・繊維製品・服飾品製造	36.8
	メンテナンス・警備・検査	47.0		再生資源卸売	37.3
	人材派遣・紹介	46.7		各種商品小売	37.8
				機械製造	37.8

※回答社数が30以上の業種を対象。業種別の詳細データは、7ページを参照

規模別:「大企業」は5カ月連続で改善、規模間格差は過去最大に

- ・「大企業」は再開発需要などが堅調な『建設』がけん引し、5カ月連続で改善した。一方、「中小企業」および「小規模企業」は悪化となった。規模間格差は5.7に拡大し、調査開始以降で最大を記録した。他方、『金融』は全規模で改善した。
- ・「大企業」(48.2) …前月比0.4ポイント増。5カ月連続で改善。堅調な再開発需要を背景に『建設』が6カ月ぶりに50台に回復し、全体を押し上げたほか、『サービス』もけん引役となった。また、設備投資意欲DIは6カ月ぶりに50を超えた。
- ・「中小企業」(42.5) …同0.1ポイント減。4カ月ぶりに悪化。『製造』では、「鉄鋼・非鉄・鉱業」など12業種中8業種が下向き、全体を下押しした。「荷動きが低調」といったコメントが寄せられた『運輸・倉庫』も悪化した。
- ・「小規模企業」(41.5) …同0.2ポイント減。2カ月ぶりに悪化。来店客数の減少で大幅に落ち込んだ「飲食店」を含む『サービス』が悪化した。他方、賃料や物件価格の高騰を背景に『不動産』は改善した。

規模別の景気DI

	9月	10月	11月	12月	25年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比
大企業	48.5	48.3	48.3	48.7	48.1	48.2	47.9	46.7	46.8	47.1	47.3	47.8	48.2	0.4
中小企業	43.9	43.6	43.7	43.7	42.8	42.7	42.7	42.0	41.9	41.9	42.0	42.6	42.5	▲ 0.1
(うち小規模企業)	43.0	42.7	42.7	42.6	41.5	41.6	41.6	41.0	40.8	41.0	40.9	41.7	41.5	▲ 0.2
格差(大企業-中小企業)	4.6	4.7	4.6	5.0	5.3	5.5	5.2	4.7	4.9	5.2	5.3	5.2	5.7	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別の景気DI

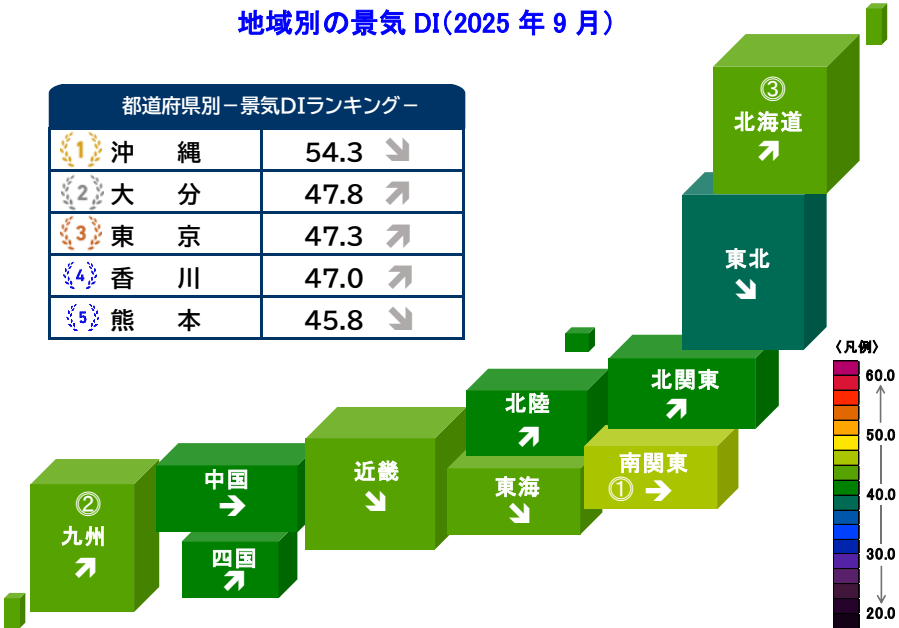
	9月	10月	11月	12月	25年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比
北海道	45.4	44.1	43.8	43.6	41.8	41.7	42.0	43.4	43.9	43.7	43.9	44.4	0.5	
東北	40.7	40.2	40.6	40.1	38.9	38.6	38.3	37.9	38.2	39.1	39.2	39.5	39.2	▲ 0.3
北関東	42.3	42.4	42.4	41.9	41.1	41.4	40.7	40.5	39.3	40.1	41.3	41.0	41.3	0.3
南関東	46.7	46.5	46.4	46.8	46.0	46.2	45.5	45.3	45.5	45.7	45.9	45.9	0.0	
北陸	42.6	42.2	42.2	41.7	40.5	41.0	40.6	40.2	40.4	40.0	40.9	41.0	41.4	0.4
東海	44.3	43.9	44.1	44.0	43.7	43.5	43.1	41.4	41.5	41.4	41.6	43.2	42.8	▲ 0.4
近畿	44.0	43.8	43.8	44.2	43.1	43.2	43.5	42.7	42.2	42.1	41.5	42.7	42.5	▲ 0.2
中国	44.0	43.6	44.5	44.1	43.0	42.6	42.9	41.4	41.4	40.9	41.3	42.1	42.1	0.0
四国	40.7	41.2	41.3	40.1	40.1	40.3	41.4	39.6	40.6	39.7	39.9	40.6	41.2	0.6
九州	46.9	46.4	47.2	47.6	46.4	46.3	45.7	44.8	44.5	44.4	44.4	44.4	44.6	0.2
格差	6.2	6.3	6.6	7.5	7.5	7.7	7.9	7.6	7.1	6.4	6.5	6.4	6.7	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:10地域中5地域が改善、3地域が悪化

- ・10地域中『四国』など5地域が改善、『東北』など3地域が悪化、『南関東』など2地域が横ばいとなった。都道府県別では、23都道府県が改善、23府県が悪化。地域特有の建設需要などは好材料だったが、長引く暑さや物価高が下押しした。
- ・『四国』(41.2) …前月比0.6ポイント増。3カ月連続で改善し、2カ月連続で40台を維持した。域内4県中「徳島」を除く3県が上向いた。「電気機械製造」を含む『製造』は3カ月連続で改善し、地域の景況感を押し上げた。
- ・『南関東』(45.9) …同横ばい。残暑や物価高の継続による「繊維・繊維製品・服飾品卸売」を含む『卸売』の不調が下押し要因となった。他方、『建設』や『不動産』は堅調を維持し、『南関東』は7カ月連続で10地域中首位を保った。
- ・『東北』(39.2) …同0.3ポイント減。5カ月ぶりに悪化し、9カ月連続で30台にとどまった。工事量の減少にともなう『建設』の低迷が全体を押し下げたほか、長引く暑さによる外出控えや屋外回避、秋物の販売不振などの影響もみられた。

地域別の景気DI(2025年9月)



業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名				現在	先行き
	7月	8月	9月		
農・林・水産	46.1 ▲	47.9 ▲	46.6 ▲	○ 2024年に続き、米価が高止まりしている(米作農) ○ 国内の鶏卵消費量に対し、生産量が少ないため価格が高騰している(養鶏) ○ 乳価の値上げにより、収支が改善している(酪農) × 気温上昇により、燃料・資材・飼料が高騰している(養豚) × 木材の流通量・価格とも、力強さが無い(森林組合)	○ 海水温の下がる冬から春の時期に漁獲物が増える見込み(まき網漁) × 2026年は生産量が戻り、高騰していた相場が下がると予想(養鶏) × 2026年度以降、コメ余りなどになり、大きく値段が下がることを懸念している(米作農) × 仕入れ値、人件費、燃料費が高騰したまま一方で、売価はあまり上がらないため、先の見通しが立たない(素材生産サービス)
金融	46.2 ▲	46.5 ▲	48.0 ▲	○ 市場金利が上昇している(普通銀行) ○ 貸出金利回りの改善が進んでいる(信用金庫・同連合会) ○ 札幌市の金融機関の全体感として、良好な基調にある(信用協同組合・同連合会) × 人件費・ランニングコストは増えているが、手数料収入は変化なし(損害保険代理) × 金利上昇と物価上昇が響いている(消費者向け貸金)	○ 政府の経済対策次第で、1年後に若干良くなることを期待している(損害保険代理) △ 株価上昇が進む一方で、トランプ関税の影響などは今後も不透明感がある(証券投資信託委託) × 首相交代やトランプ関税などの影響で景気状態が不透明となる(他の補助的金融) × インフレによるストック収入の棄損が考えられる(生命保険媒介)
建設	46.4 ▲	46.8 ▲	47.3 ▲	○ ガラス工事、アルミサッシ工事とも受注が堅調(ガラス工事) ○ 事業量・質ともに良好(とび工事) ○ 企業の設備投資が継続している(電気通信工事) ○ 都内および近郊では賃貸・分譲どちらのマンションも建設が旺盛に行われている。また、都心再開発案件の工事が始まった(型枠大工工事) △ 主要得意先である百貨店・アパレル企業の足元の業績は堅調ではあるものの、実店舗への投資や販促費の増額の恩恵を感じるほどではない(内装工事) × 原材料価格の高騰分を販売価格に転嫁しきれない(土工・コンクリート工事) × 建築基準法の改正により新築住宅着工が遅れている(金属製屋根工事) × 資材高騰による住宅価格の高騰と、法改正が悪影響(木造建築工事)	○ 携帯基地局の関連工事など各所において通信機器の更新が定期的に行われ、3年は案件が増える見通し(電気通信工事) ○ 年度末に向けて官庁・民間ともに設備投資案件の工事が着工する(一般管工事) ○ 長期の現場が続く予定(機械器具設置工事) △ 今までの取引先と新規の取引先次第で、どう転ぶか不明(土工・コンクリート工事) × 建築工事はそれなりに出件されているものの、コストアップにより資材や作業員を確保しにくく、厳しい環境が続く(土木工事) × 人手不足の解消は、この先も見込めない(塗装工事) × 物価高の現状に賃金上昇が追いついておらず、住宅まで行き届かない状況が続くと見込んでいる(木造建築工事)
不動産	47.7 ▲	48.1 ▲	49.3 ▲	○ 建築費の高騰は続いているものの、東京都では売買中心に活況(貸家) ○ 新規の開業も見受けられ、物件の流通状況からやや堅調と判断(建物売買) ○ 賃料や物件価格が高騰している(不動産管理) × 地方では、相変わらず顧客からの引き合いがない。当社以外の同業他社も売り上げが立たず苦勞している(土地売買) × 値上げの要請をしても応じてもらえない(貸事務所)	○ 年末年始と年度末は、事務所の移転が多い(貸事務所) ○ 立地を厳選すれば、今の好状況は大きく変わらないと考えている(土地売買) △ 物価高とインバウンド効果が相殺し合い、見通しが立たない(不動産代理・仲介) × 今後も、実質賃金がプラスにならず、インフレ上昇が継続すると思料(建物売買) × 大きなイベントが開催された都市は、終了後の反動により景気後退などの悪化が心配される(貸事務所)
製造	38.9 ▲	39.6 ▲	39.2 ▲	○ 米価の高騰で農家の方の購買意欲が強く、非常に好況(農業用器具製造) ○ 建機メーカーからの新規引き合い、新製品の立ち上げなどが順調に推移していることに加え、輸出が好調(自動車部分品製造) ○ 食品値上げは毎月のようにあるものの、商品ごとの需要は全般的に落ちておらず、値上がりの分、売上高は上がっている(その他の食料品製造) × 建築基準法の改正による確認申請の処理の遅れがある(一般製材) × 天然資源にかかわる原材料の供給が低調(他の水産食料品製造) × 原料である野菜の調達難による売り上げ不振(野菜漬物製造) × 原材料費など的高騰にともない収益率が低下している。9月は、米菓業界全体の売り上げが低下した(米菓製造)	○ 今後も薬の安定供給に対する需要は高く、引き続き受注状況は高位安定と思料(医薬品製剤製造) ○ 2026年も茶単価の想定は良く、設備投資が続くと考えている(農業用機械製造) ○ 半導体製造装置は2026年春以降も拡大局面が予想される。半導体市場の好転とインフラ関連の市場拡大により、来年度は需要増加の見込み(油圧・空圧機器製造) × 今後は販売先が新興国のみとなり、利益が少なくなる(炭素質電極製造) × 工事発注量の減少に加え、人件費の増加など苦境が予想される(舗装材料製造) × ここ数年、年末近辺の需要は低調となっている(合成樹脂シート製造) × 当社は小学生の学習教材を印刷しており、児童数の減少とともに印刷製本部数も減少が続く見通し(印刷)

【判断理由】○＝良いと判断した理由△＝どちらでもない理由×＝悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

業界名				現在	先行き
	7月	8月	9月		
卸売	39.5 ▲	40.0 ▲	40.0 →	○ 新米の価格が2024年より上昇し、売り上げも良くなっている(米麦卸売) ○ 円安など環境に助けられ、売り上げは回復傾向(非鉄金属卸売) ○ 消費者が満足のいく製品やサービスを提供できているため、単価アップを受け入れてもらうことができている(包装用品卸売) × 物価高に対して収入があまり上らず消費が冷え込んでいる(酒類卸売) × 災害復旧工事も終わり、既存の事業は少なくなっている(建設石材窯業製品卸売) × 自動車業界の低迷により、機械関連の出荷が鈍っている(その他の卸売) × ノルウェー鯖が漁獲枠減少を受けて史上最高値となり、日本人の口に入らない水準まで暴騰している。天然物の水産物は食卓から遠ざかっている(生鮮魚介卸売)	○ 円安基調の継続による訪日外国人の売り上げ増が見込める(化粧品卸売) ○ 半導体関連の動きは、半年後には解消できる見込み(家庭用電気機器卸売) ○ 引き続き飲食店、物販店ともに売り上げが好調に推移する見通し(家具・建具卸売) △ 客先の在庫調整が進み、底を打った感があるが、今後の実需の回復に向けた確信は持てない(電気機械器具卸売) × 気候変動、悪天候による影響が続くと考えている(野菜卸売) × 人件費高騰などの影響が続くとみている(金物卸売) × 日常の食品の値上がりにより、そのほかに支出する商品・サービスには財布のひもが閉まっていると感じ、その状況は今後も続くと考えている(その他の食料飲料卸売)
小売	38.9 ▲	39.4 ▲	38.8 ▲	○ 世界的な抹茶ブームにより、輸出が好調(茶小売) ○ 暑さが収まらず、引き続きエアコン関連の受注が多い(家電機械器具小売) ○ 2025年は、当社の営業する地域で線状降水帯や台風が発生せず、好天に恵まれたことにより引き続き好景気を維持している(その他各種商品小売) × 暑さが続いていることもあり、プロパンガスの販売量が少ないため、業績は低迷している(燃料小売) × 賃金や物価高に診療・調剤・介護報酬などの対応が間に合っていない。最低賃金の増額は毎年実施されており、人材不足につながっている(医薬品小売) × 酷暑、呉服文化の衰退、物価高騰の影響などにより非常に悪い(呉服・服地小売)	○ これから冬タイヤの繁忙期となる(自動車用・部品小売) ○ しばらくは観光業の衰えはないと考えている(スーパーストア) ○ ガソリン減税の議論が進み、需要伸長の可能性がある(ガソリンスタンド) ○ 4月頃まで人の動きが活発な時期のため、消費も活発になると予測(菓子製造小売) × 値上げによる買い控えが起こり、利益が減少する見込み(各種食料品小売) × 米の仕入れ価格暴騰が続くと考えている(米穀類小売) × 生活必需品の価格が高騰しているため、お金を贅沢品にあたるものにまでかけられない状況が続く(花・植木小売) × 人件費・物価の高騰などが止まらないことを懸念している(料理品小売)
運輸・倉庫	42.9 ▲	43.9 ▲	43.2 ▲	○ 年間の第二繁忙期ということもあり、物流量が增大している(一般貨物自動車運送) ○ 大阪・関西万博や沖縄のテーマパーク開業など旅行業界にとって追い風になっている(旅行業代理店) △ 値上げにより業績は上向いてきたが、取扱量が増加したとは言えず、先行き不安は解消できていない(港湾運送) × 乗務員の人手不足が深刻となっている(乗用旅客自動車運送) × 2025年度産の農産品収穫量が猛暑により芳しくない(一般貨物自動車運送) × 中国の景気低迷の長期化に加え、トランプ関税の間接的影響などで、輸出入の荷動き低迷も長期化している(運送取次)	○ 2025年度は例年以上の収益となる気配を業界内に感じる(一般貨物自動車運送) ○ 年度末に向けて輸送量が増加するとの話も出ている(一般乗用旅客自動車運送) ○ 例年通りであれば上期に物流量が動く(普通倉庫) ○ 関税も決着し、軌道に乗れば、回復する兆しは見えると判断(内航船舶貸渡) × 2026年は、震災関連の需要がどれほどあるか分からない(特定旅客自動車運送) × 売り上げは好調だが、人件費など諸経費の高騰に追いついておらず、減益となる状況が続く見通し(特別積合せ貨物運送) × 福岡都市圏の建設需要は一段落しており、今後、物流量を大きく増加させる材料が見当たらない(集配利用運送)
サービス	48.3 →	48.2 ▲	48.5 ▲	○ 映画業界の好調が当社にも好影響となっている(広告代理) ○ 自社賃貸物件の入居率の上昇、土地売買の問い合わせが増加(ビルメンテナンス) ○ 各社が人手不足のため、売り手市場の求人市況が続いている(民営職業紹介) △ ターゲットとなる半導体業界とインバウンド需要の好調はプラスだが、諸物価、人件費の高騰、人手不足は問題となっている(その他の物品賃貸) × 物価高騰などにより、消費に対する節約志向が働いている(旅館) × 公共事業の減少に加え、資材も高騰している(建設機械器具賃貸) × お客さまの予約が、例年に比べ極端に少ない。生活費以外の出費を意識して減らしているように感じる(日本料理店)	○ 年末は例年、人出が多く、1年後はインバウンド需要が伸びることに期待(一般食堂) ○ 継続案件が多く、今後も仕事量を確保できる(ソフト受託開発) ○ OSの更新需要は、引き続き好調。さらに、IT系の関連商材が値上り、新品や中古を求める顧客も出てくるため、今後も発注は増えてくると思う(他の専門サービス) × 診療報酬点数が上がるとは思えず、物価高による赤字が拡大していく(一般病院) × 公共事業も少なく、良くなる要素が見当たらない(自動車車体整備) × 現役世代の引退が続く一方で、若手の参入見込みもなく、人手不足がさらに悪化すると見込まれる(土木建築サービス) × 今後、さらに内製化は進むと考えられ、良くなる理由がない(速記・筆耕)

【判断理由】○＝良いと判断した理由△＝どちらでもない理由×＝悪いと判断した理由

【今月のトピックス】 建設業界の景況感

- 建設需要に関して企業からは、官民の設備投資のほか、契約単価の上昇や価格転嫁の進展を前向きに捉える声が複数寄せられた
- 施工フェーズ別にみると、付加価値の付けやすい後半のフェーズで価格転嫁が進みやすい様子がうかがえた

建設関連の景況感と価格転嫁率（施工フェーズ別）

フェーズ	主な業種	景気 DI	価格転嫁率 2025 年 7 月
①基礎工事	とび工事	47.3	33.8%
	土工・コンクリート工事	47.9	36.1%
②躯体工事	鉄骨工事	39.9	33.5%
	型枠大工工事	56.7	37.1%
③外装工事	塗装工事	42.7	30.3%
	防水工事	51.8	33.7%
④内装工事	内装工事	44.7	39.4%
	金属製建具工事	43.9	46.8%
⑤設備工事	一般電気工事	52.1	48.4%
	一般管工事	50.8	43.2%
⑥外構工事	造園工事	50.0	47.7%
	建設業全体	47.3	41.0%
	全産業	43.4	39.4%

※帝国データバンク「価格転嫁に関する実態調査（2025 年 7 月）」（2025 年 8 月 28 日発表）

※施工フェーズは、大規模商業施設やマンションなどを想定して分類

なお、住宅などを対象とする「木造建築工事」は景気 DI38.2、価格転嫁率 45.2%

建設需要に関する企業からのコメント

コメント（抜粋）	業種・地域
・札幌市内での 再開発事業 や新幹線札幌延伸、商業施設の新築など投資は多い	一般土木建築工事 （北海道）
・人件費相当分の 契約単価が上がっている	土木工事 （岩手県）
・材料費の高騰や労務費増加の分を 顧客へ転嫁できている ため、適正な利益確保が進められた	建築工事 （東京都）
・民間の 設備更新工事が順調 。加えて公共投資も堅調である	はつり・解体工事 （千葉県）
・受注 量も多く単価も良い 。2026 年 8 月までの受注残がある	鉄骨工事 （静岡県）
・防災に関連する 通信設備の更新 に加え、範囲の拡充や対策方法が広がっている	電気通信工事 （広島県）
・福岡都市圏では、マンションデベロッパーやインバウンドに対応する 小規模ホテル建設 の引き合いが依然として 多い	建築工事 （福岡県）
・トランプ関税の影響を受け、発注者の 投資が先送り になっているため、大型物件が減少している	内装工事 （宮城県）
・注文住宅に関して、 価格が高騰 し一般消費者にとって手が届かなくなっている	木造建築工事 （埼玉県）
・入札案件が少なく、技術力を無視した 価格競争が激化 している	信号装置工事 （岐阜県）

【APPENDIX】 10 業界 51 業種

		9月	10月	11月	12月	25年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比
農・林・水産		47.8	46.3	46.7	43.7	45.1	46.8	47.0	47.5	48.1	49.3	46.1	47.9	46.6	▲ 1.3
金融		47.3	48.0	46.9	47.2	47.0	47.0	47.8	46.2	46.0	47.7	46.2	46.5	48.0	1.5
建設		47.8	47.8	48.1	47.6	46.9	46.7	46.7	45.9	45.9	45.9	46.4	46.8	47.3	0.5
不動産		48.5	47.2	47.5	48.2	47.6	47.5	47.6	46.9	49.0	48.4	47.7	48.1	49.3	1.2
製造	飲食品・飼料製造	43.8	42.9	42.9	42.6	42.3	41.2	40.4	40.6	42.0	40.9	41.3	42.8	41.7	▲ 1.1
	繊維・繊維製品・服飾品製造	36.3	35.7	36.7	36.3	35.1	38.1	36.8	35.2	34.1	32.9	33.6	34.2	36.8	2.6
	建材・家具・窯業・土石製品製造	39.5	38.9	39.2	40.8	38.8	40.1	38.4	38.6	36.8	39.3	40.0	39.0	38.7	▲ 0.3
	パルプ・紙・紙加工品製造	37.3	37.8	36.5	38.8	35.8	36.8	37.9	38.1	34.9	35.3	35.6	38.0	38.4	0.4
	出版・印刷	34.5	33.2	34.2	33.6	33.5	33.9	32.9	33.3	32.9	32.0	32.6	33.2	32.4	▲ 0.8
	化学品製造	43.6	43.9	43.4	42.5	42.5	42.8	41.6	42.4	41.5	41.4	42.4	43.3	42.3	▲ 1.0
	鉄鋼・非鉄・鋳業	39.2	39.0	39.7	38.5	38.0	36.5	38.1	35.1	35.3	35.7	36.6	37.8	36.4	▲ 1.4
	機械製造	41.2	42.3	41.9	41.3	40.9	40.1	39.1	37.5	37.8	38.4	37.5	38.5	37.8	▲ 0.7
	電気機械製造	42.9	44.1	42.8	43.5	43.0	43.1	43.4	40.9	39.9	41.6	42.8	42.0	44.1	2.1
	輸送用機械・器具製造	41.0	42.1	41.3	41.7	43.3	39.9	42.9	38.2	36.5	39.9	40.7	39.1	41.9	2.8
	精密機械・医療機械・器具製造	44.0	43.8	46.4	48.4	47.3	46.3	46.9	45.3	44.1	44.3	44.1	47.0	44.4	▲ 2.6
	その他製造	41.7	38.2	38.9	40.1	39.2	41.4	41.0	41.4	40.5	37.2	38.9	40.1	38.1	▲ 2.0
	全 体	40.8	40.8	40.8	40.7	40.1	39.8	39.6	38.5	38.1	38.4	38.9	39.6	39.2	▲ 0.4
卸売	飲食品卸売	44.1	43.2	42.4	44.0	41.8	42.2	41.3	41.3	41.2	40.3	41.1	41.8	41.8	0.0
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	34.2	34.5	33.7	34.4	34.5	33.8	34.6	35.8	35.1	34.8	34.8	33.7	33.2	▲ 0.5
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	37.5	38.6	39.2	38.9	39.3	38.0	38.9	38.2	39.0	38.2	37.4	37.6	38.1	0.5
	紙類・文具・書籍卸売	37.8	37.8	39.4	37.3	35.4	39.8	40.0	37.8	36.8	36.6	35.3	36.2	35.3	▲ 0.9
	化学品卸売	44.3	43.0	43.5	44.2	43.3	43.2	42.9	41.2	41.2	41.8	41.7	42.0	42.4	0.4
	再生资源卸売	36.8	38.9	38.5	40.3	36.5	42.1	36.2	35.8	35.1	36.6	36.0	37.0	37.3	0.3
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	36.1	36.3	36.4	34.7	34.0	33.7	33.3	32.8	32.4	33.0	33.7	34.5	34.9	0.4
	機械・器具卸売	44.5	44.0	43.9	44.5	43.2	43.6	43.7	42.3	42.2	42.6	42.3	43.1	42.8	▲ 0.3
	その他の卸売	41.5	41.7	42.1	42.3	40.7	41.1	41.5	40.8	40.7	40.1	40.2	40.5	40.4	▲ 0.1
	全 体	41.4	41.2	41.3	41.5	40.3	40.6	40.7	39.8	39.7	39.6	39.5	40.0	40.0	0.0

		9月	10月	11月	12月	25年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比
小売	飲食品小売	43.3	40.0	40.6	39.7	38.5	38.6	39.6	41.8	41.1	40.8	40.3	40.7	41.6	0.9
	繊維・繊維製品・服飾品小売	36.9	34.5	39.1	40.0	38.1	35.4	34.8	35.0	39.0	35.4	36.4	36.7	34.5	▲ 2.2
	医薬品・日用雑貨品小売	41.0	40.4	42.5	41.5	42.0	39.1	40.6	35.4	35.9	36.1	39.7	41.1	39.2	▲ 1.9
	家具類小売	31.3	33.3	34.7	36.4	31.3	34.5	28.2	36.3	33.9	31.8	32.0	35.2	36.1	0.9
	家電・情報機器小売	45.3	43.8	38.8	42.6	43.0	42.3	42.3	41.4	39.6	43.0	42.3	42.4	42.6	0.2
	自動車・同部品小売	38.9	42.3	39.3	39.5	39.6	38.9	42.9	40.5	38.2	40.8	38.0	40.1	38.8	▲ 1.3
	専門商品小売	39.9	38.8	38.0	38.1	37.3	38.5	38.2	37.5	37.5	37.4	38.6	38.3	38.4	0.1
	各種商品小売	41.3	39.6	42.4	39.6	38.8	39.5	39.5	36.0	35.8	36.3	38.5	38.5	37.8	▲ 0.7
	その他の小売	44.0	39.3	45.6	44.4	37.5	41.2	39.3	43.3	45.2	44.8	46.9	49.0	36.3	▲ 12.7
全 体		40.3	39.7	39.4	39.5	38.6	38.6	39.2	38.6	38.3	38.6	38.9	39.4	38.8	▲ 0.6
運輸・倉庫		45.4	44.7	45.9	45.7	42.9	42.5	43.3	41.9	42.8	42.3	42.9	43.9	43.2	▲ 0.7
サービス	飲食店	49.3	46.2	47.5	49.5	45.5	43.6	45.1	46.2	43.5	44.6	45.6	46.8	45.6	▲ 1.2
	電気通信	40.7	57.4	53.0	57.6	50.0	48.6	53.3	48.7	50.0	47.4	51.9	47.9	48.1	0.2
	電気・ガス・水道・熱供給	38.9	44.4	45.8	39.7	45.0	44.4	41.0	47.1	44.4	43.3	46.1	48.3	48.1	▲ 0.2
	リース・賃貸	48.4	49.7	49.5	51.0	51.1	49.8	52.2	48.7	49.8	48.0	49.3	49.7	48.3	▲ 1.4
	旅館・ホテル	55.3	56.9	60.0	56.9	55.4	52.8	53.9	54.8	52.4	51.7	49.6	50.5	51.8	1.3
	娯楽サービス	48.4	47.9	45.8	45.6	46.2	46.5	44.0	45.4	47.6	45.2	46.8	45.0	48.4	3.4
	放送	46.8	46.2	51.6	53.0	47.5	49.0	50.8	49.2	48.4	49.2	50.8	47.6	48.4	0.8
	メンテナンス・警備・検査	48.1	47.9	48.9	48.3	46.3	49.0	46.6	46.5	46.6	47.0	48.5	47.0	47.0	0.0
	広告関連	45.8	46.2	46.2	48.3	45.5	46.0	45.7	45.5	46.1	47.2	47.2	45.7	46.4	0.7
	情報サービス	55.1	53.7	54.0	53.8	54.0	53.7	52.7	52.7	52.1	52.5	51.7	51.8	52.3	0.5
	人材派遣・紹介	50.2	49.3	48.4	50.0	50.8	47.2	47.1	48.5	48.2	47.9	48.3	46.7	46.7	0.0
	専門サービス	51.3	50.9	50.0	50.0	49.8	49.5	49.6	49.0	49.7	49.2	49.0	50.3	50.3	0.0
	医療・福祉・保健衛生	44.6	44.2	41.9	43.6	42.4	41.9	42.5	42.0	41.4	40.4	38.0	39.5	39.6	0.1
	教育サービス	48.7	46.9	47.0	49.0	46.0	43.9	46.8	42.2	44.9	43.4	40.6	39.9	43.1	3.2
	その他サービス	47.9	47.2	47.7	48.3	46.6	47.1	46.8	46.4	45.5	47.3	46.5	46.2	46.2	▲ 0.3
全 体		50.4	49.8	49.9	50.2	49.2	49.0	48.7	48.4	48.2	48.3	48.3	48.2	48.5	0.3
その他		39.8	42.9	40.0	39.6	41.7	40.8	41.7	40.2	45.0	39.2	37.9	40.7	42.4	1.7

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万5,546社、有効回答企業1万554社、回答率41.3%)

(1) 地域

北海道	474	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,155
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	779	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,680
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	820	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	701
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,154	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	368
北陸(新潟 富山 石川 福井)	545	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	878
		合 計	10,554

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	112	小売	飲食品小売業	137
金融	164		繊維・繊維製品・服飾品小売業	74
建設	1,614		医薬品・日用雑貨品小売業	62
不動産	454		家具類小売業	30
製造	飲食料品・飼料製造業		家電・情報機器小売業	63
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	(848)	自動車・部品小売業	131
	建材・家具・窯業・土石製品製造業		専門商品小売業	271
	パルプ・紙・紙加工品製造業		各種商品小売業	63
	出版・印刷		その他の小売業	17
	化学品製造業		運輸・倉庫	423
	鉄鋼・非鉄・鉱業	サービス	飲食店	125
	機械製造業		電気通信業	9
	電気機械製造業		電気・ガス・水道・熱供給業	18
	輸送用機械・器具製造業		リース・貸貸業	89
	精密機械・医療機械・器具製造業		旅館・ホテル	82
	その他製造業		娯楽サービス	93
卸売	飲食料品卸売業		放送業	21
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	(2,214)	メンテナンス・整備・検査業	275
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業		広告関連業	107
	紙類・文具・書籍卸売業		情報サービス業	506
	化学品卸売業		人材派遣・紹介業	80
	再生資源卸売業		専門サービス業	397
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業		医療・福祉・保健衛生業	111
	機械・器具卸売業		教育サービス業	46
	その他の卸売業		その他サービス業	255
		その他		33
		合 計		10,554

(3) 規模

大企業	1,580	15.0%
中小企業	8,974	85.0%
(うち小規模企業)	(3,529)	(33.4%)
合 計	10,554	100.0%
(うち上場企業)	(202)	(1.9%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢

3. 調査時期・方法

2025年9月16日～9月30日(インターネット調査)

景気動向指数(景気 DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国約2万6千社を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N ₆	N ₅	N ₄	N ₃	N ₂	N ₁	N ₀

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数の合計})}{\text{有効回答数}N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気 DI は、50 より上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50 が判断の分かれ目**となる。また、企業規模によるウェイト付けは行っておらず、「1社1票」である。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員数20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員数5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員数50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員数50人以下」	「従業員数5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員数5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業をなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業をなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測 DI

景気 DI の先行きを予測する指標。ARIMA モデルと、経済統計や TDB 景気動向調査の「売り上げ DI」、「設備投資意欲 DI」、「先行き見通し DI」などを加えた構造方程式モデルの結果を Forecast Combination の手法により景気予測 DI を算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 情報統括部

担当：窪田、池田、石井、中村 Tel：03-5919-9343 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2025

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。